

賃金と社会保障 2012年総目次

2012年1月合併号(1553・54号)～12月下旬号(1576号)

1月合併号(1553・54号)

特集／新宿ホームレス生活保護訴訟

*新宿七夕訴訟東京地裁判決弁護団報告

戸館圭之

*生活保護法における稼働能力活用要件の解釈—
新宿七夕訴訟東京地裁判決の意義 笹沼弘志
*稼働能力者に対する最低生活保障義務について
[平成20年(行ウ)第415号生活保護開始申請却下取
消等請求事件 意見書] 笹沼弘志

*生活保護の不適切な制度運用の現状と問題点
[平成20年(行ウ)第415号生活保護開始申請却下取
消等請求事件 意見書] 長友祐三

◇社会保障・社会福祉判例

新宿ホームレス生活保護訴訟・東京地方裁判所判
決(平成23年11月8日)

*口頭による生活保護開始申請と審査請求による
救済2—2011年4月26日厚生労働大臣裁決について

村田悠輔

○生活保護開始決定処分に対する審査請求につ
いての香川県知事裁決(平成22年6月10日)

○生活保護開始決定処分に対する再審査請求につ
いての厚生労働大臣裁決(平成23年4月26日)

■資料

・生活保護制度に関する国と地方の協議に係る中
間とりまとめ(2011年12月12日 厚生労働省)

・生活保護制度に関する国と地方の協議会・中間
とりまとめにあたっての声明(2011年12月12日
生活保護問題対策全国会議)

◆シリーズ 東日本大震災と市民の支援

*復興という「都市問題」に都市はいかに応える

べきか—仙台市の震災支援のケースから学ぶ

菅野 拓

■賃金と社会保障2011年総目次(1529・30号～15
52号)

2月上旬号(1555号)

特集／一体改革と年金のゆくえ

◆連載 福祉政策の焦点・第8回

*迷走する公的年金制度改定のゆくえ—社会保障
審議会年金部会の議論の検討 里見賢治

■資料 社会保障審議会年金部会におけるこれま
での議論の整理(案)(2011年12月16日 第8回社
会保障審議会年金部会 資料1)

■資料 社会保障・税一体改革素案(2012年1月
6日閣議報告)

◆連載「ワークフェア」は貧困を解決できるか?

*第6回・「労働」の限界、「家族」の限界—筑豊・
大牟田地域の住民調査から③ 都留民子

2月下旬号(1556号)

特集／国民健康保険料(税)負担の検討

*手持金(預貯金)の保有と国保の保険税の減免
について—秋田地判(平成23年3月4日=本誌12
頁)の三つの事件について 国京則幸

◇社会保障・社会福祉判例

湯沢市国保税・固資税減免不承認処分取消請求事

件・秋田地方裁判所判決（平成23年3月4日）
＊国保料(税)の所得割額の算定方式における「旧
ただし書き方式」の検証—「税と社会保障一体改
革」の見えにくい負担の公平性 牧 昌子
■資料 平成21年度国民健康保険（市町村）の財
政状況等について（2011（平成23）年2月4日
厚生労働省保険局国民健康保険課）

3月上旬号（1557号）

特集／混合診療訴訟最高裁判決

＊国民皆保険制度の維持と混合診療原則禁止の判
断を示した最高裁判決について—最判平成23年10
月25日（＝本誌19頁）について 平井哲史
◇社会保障・社会福祉判例
混合診療訴訟・最高裁判所第三小法廷判決（平成
23年10月25日）

◆シリーズ 東日本大震災と市民の支援

＊〈とすねっと〉の活動と福島原発被害弁護団の
結成～福島県からの広域避難者の完全賠償と原状
回復を求めて～ 吉田悌一郎
▶本棚 福祉国家と基本法研究会・井上英夫・後
藤道夫・渡辺治編著『新たな福祉国家を展望する
—社会保障基本法・社会保障憲章の提言』
＊福祉国家型対抗構想の武器に 評者：村上 晃
■資料 希望社会の実現のため、社会保障のグラ
ンドデザイン策定を求める決議（2011年10月7日
日本弁護士連合会）

■資料 民主党、新年金財源の試算を公表—新制
度の財政試算のイメージ（暫定版）（2012年2月
10日 民主党・社会保障と税の一体改革調査会）

3月下旬号（1558号）

特集／生活保護利用者たちの声

☆わたしたちの声をきいてください—生活保護利
用者の座談会的院内集会（2011年12月2日 @衆
議院第一議員会館）

*緊急声明 猪股 正
＊生活保護利用者の立場からの逆提言 稲葉 剛
＊わたしたちの声をきいてください～生活保護利
用者たちの座談会 和久井みちるほか
＊座談会を終えて 尾藤廣喜
＊ワーキングチームの取りまとめについて 初鹿明博

●行政刷新会議「提言型政策仕分け」・生活保護
制度に関する提言の撤回を求める緊急声明—基礎
年金や最低賃金との比較による生活保護基準額の
引き下げや、医療費一部自己負担の導入は断じて
許されない！（2011年12月2日 生活保護問題対
策全国会議）

*「書面による指導指示」を欠いてなされた生活
保護停止処分を取り消した神戸地裁平成23年9月
16日判決（本号44頁） 辰巳裕規

◇社会保障・社会福祉判例

兵庫生活保護・違法指導指示事件・神戸地方裁判
所判決（平成23年9月16日）

■資料 相次ぐ生活困窮者の孤独死・衰弱死を受
けて通知・申し入れ・要望書が出される

・生活に困窮された方の把握のための関係部局・
機関等との連絡・連携体制の強化の徹底について
(2012年2月23日 厚生労働省社会・援護局長)

・白石区の四〇代姉妹死亡事件に係わる生活保護
行政改善についての申し入れ（2012年2月23日
北海道生活と健康を守る会連合会）

・要望書（2012年2月28日 反貧困ネットワーク
埼玉ほか）

4月上旬号（1559号）

特集／障害者の24時間介護を求めた訴訟2

*和歌山24時間介護訴訟控訴審判決の意義—大阪
高判（平成23年12月14日＝本号21頁）について 青木志帆
＊障害者の自立支援給付に関する24時間介護義務
付けの今後—「石田訴訟・大阪高裁」判決（大阪
高裁平成23年12月14日）の検討 金川めぐみ

◇社会保障・社会福祉判例

石田訴訟・大阪高等裁判所判決（平成23年12月14日）

*生活保護法による住宅扶助の転居費用支給における「家主が相当の理由をもって立退きを要求し、又は借家契約の更新の拒絶若しくは解約の申入れを行ったことにより、やむをえず転居する場合」の意義—広島高岡山支判2010（平成22）・12・27について

村田悠輔

◇社会保障・社会福祉判例

広島高等裁判所岡山支部判決（平成22年12月27日）

■資料 障害者自立支援法「廃止」ならず!?

- ・厚生労働省案（障がい者制度改革推進会議総合福祉部会第19回（2012.2.8）資料2）
- ・厚生労働省案を総合福祉部会委員はどう受け止めたか—障がい者制度改革推進会議総合福祉部会（第19回2012.2.8）議事録より、厚生労働省案に関する議論部分（抜粋）
- ・障がい者制度改革推進会議総合福祉部会構成員名簿（2011.8.30現在）
- ・地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律案の概要
- ・地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律要綱案
- ・閣議決定・国会上程に対する訴訟団抗議声明「基本合意と和解条項に違反する国の暴挙に強く抗議する！」（2012.3.13 障害者自立支援法違憲訴訟原告団・弁護団）

*児童扶養手当法における併給調整の問題点と課題—金併給調整訴訟（平成23年（行コ）第5号）に係る意見書
田中明彦

◇社会保障・社会福祉判例

金併給調整訴訟・金沢地方裁判所判決（平成23年4月22日）

5月上旬号（1561号）

特集／外国人の生活保護受給権2<上>

*貧しきを憂えず、等しからざるを憂う—生活保護大分訴訟、高裁勝訴と上告審
田中 宏
*外国人の生活保護の法的権利に関する考察—福岡高裁判決（福岡高判平23・11・15）の意義と課題
奥貫妃文

*永住的外国人（中国籍のX）が生活保護の対象となることを認めた控訴審判決—平成23年11月15日福岡高裁判決について
瀬戸久夫

◇社会保障・社会福祉判例

大分外国人生活保護訴訟・福岡高等裁判所判決（平成23年11月15日）

- 資料「社会保障・税番号」法案、国会提出
- ・社会保障・税番号制度の概要
 - ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律案要綱
 - 社会保障・税番号制度に対する日弁連の見解
 - ・「社会保障・税共通番号制」法案の閣議決定及び国会提出に対する会長声明（2012年2月15日）
 - ・「社会保障・税番号大綱」に関する意見書（2011年7月29日）

4月下旬号（1560号）

特集／児童福祉と法制度

*子ども・子育て新システムと保育所保育

伊藤周平

■資料 子ども・子育て支援法案要綱（第180回国会（平成24年3月30日）内閣府・厚生労働省・文部科学省共同提出法案）

5月下旬号（1562号）

特集／外国人の生活保護受給権2<下>

*生活保護実務からみた外国人と生活保護及び本件における問題点—福岡高判平成22年（行コ）第38号生活保護開始決定義務付け等請求控訴事件 意見書
吉永 純

*生活保護法「準用」の法的性質と当事者訴訟における確認の利益—平成22年10月18日大分地裁判決の検討 清水泰幸

*平成21年(行ウ)第9号 生活保護申請開始決定義務付け等請求事件 意見書 木下秀雄
▶本棚 福祉国家と基本法研究会・井上英夫・後藤道夫・渡辺治編著『新たな福祉国家を展望する—社会保障基本法・社会保障憲章の提言』

*「構造改革」政治による社会保障破壊に全面的に対決するための指針 評者:河添 誠

■資料 年金制度改革 2法案、国会へ

・公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案(2012年3月30日提出)〈概要・要綱〉
(参考)低所得者等への加算について—第9回社会保障審議会年金部会(2012.1.23)資料1より抜粋

・被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案(2012年4月13日提出)〈概要・要綱〉

6月上旬号(1563号)

特集/「生活保護・稼働年齢世帯の実態」調査報告

*生活保護を利用する稼働年齢世帯—調査からみた生活保護の実態 木下武徳

*着の身着のままで退去を迫ることは違法と断罪!—追い出し屋事件・東京地裁判決平成24年3月9日(=本誌52頁)の意義 林 治

◇社会保障・社会福祉判例

追い出し屋事件・東京地方裁判所判決(平成24年3月9日)

■資料

「生活保護制度に関する国と地方の協議に係る中間とりまとめ」に対する意見書(2012年2月17日)
日本弁護士連合会

6月下旬号(1564号)

特集/一体改革と年金のゆくえ・その2

◆連載 福祉政策の焦点・第9回

*2012年・公的年金制度改定・年金一元化法案のゆくえ—社会保障・税一体改革は成功するか?

里見賢治

■資料

・国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案の概要

・「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案」の概要

*柔道整復師が療養補償給付支給決定の取消しを求める「法律上の利益」の有無—国・向島労基署長事件・東京高裁平成23年12月14日判決(本号46頁)の検討 田中達也

◇社会保障・社会福祉判例

国・向島労基所長(柔道整復師・受任者払制度)

事件・東京高等裁判所判決(平成23年12月14日)

/原審:東京地方裁判所判決(平成22年10月4日)

*執行役員の労災保険法上の労働者性について—国・船橋労基署長(マルカキカイ)事件・東京地判平成23年5月19日(労判1034号62頁)

地神亮佑

7月上旬号(1565号)

特集/共済の灯を消してはならない!パート5

シンポジウム《あらためて共済のあり方を考える~震災・助け合い・TPPの中で~》

*開会あいさつ:生存のための協同と共済研究運動 本間照光

*基調講演:あらためて共済のあり方を考える~震災・助け合い・TPPの中で 高橋 嶽

○シンポジウム

*シンポジウムのテーマについて 佐藤 修

*共済事業を取り巻く環境とこれからの課題

大植正一

*生活クラブ共済運動の展開に向けて

伊藤由理子

*時代の大きな流れからの共済活動への期待

川野祐二

*共済規制もTPPも、自治の侵犯 高橋 巖

■資料 生活クラブのたすけあい「ステップ共済」

*コラム：アビリティ共済から少額短期保険となつて 江口愛子

■資料 TPP交渉参加についての日本医師会の見解（2012年3月14日）

○付録：共済研究会設立から7年を迎えて

*共済の未来に向かって 岩川 修

*共済研究会の想い出 佐々木憲文

*共済研究会と私の共済研究 相馬健次

*なぜ個人による共済研究会が必要だったのか 本間照光

7月下旬号（1566号）

特集／生活保護、何が起こっているか

*貧困の広がりと繰り返される孤立死を直視した生活保護行政を 吉永 純

■資料「餓死」「孤立死」関連資料（全国「餓死」「孤立死」問題調査団）

・白石区姉妹餓死事件をふまえて生活保護行政の改善を求める要望書（2012.5.17）

・担当職員の事情聴取にあたっての要望書（2012.5.28）

・「餓死」「孤立死」根絶のための提言（2012.6.7）

・餓死・孤独死発生自治体への公開質問状への各自治体の回答（要旨）（2012.4.25現在）

*大阪市西成区における生活保護受給者の「医療機関登録制度」騒動記 小久保哲郎

■資料 大阪市生活保護データ（1999～2011年度）

*無自覚なマスコミが増産する生活保護の“ステイグマ” 水島宏明

■資料 生活保護利用者バッシング関連資料

・扶養義務と生活保護制度の関係の正しい理解と冷静な議論のために（2012.5.30 生活保護問題対

策全国会議）

・2012年6月9日 全国生活保護緊急相談ダイヤル事例報告（主催：生活保護“緊急”相談ダイヤル実行委員会）

8月合併号（1567・68号）

特集／社会保障判例特集

○長浜生活保護稼働能力訴訟

*長浜市生活保護稼働能力裁判の報告—大津地方裁判所平成24年3月6日判決（本号35頁）

高橋陽一

*陳述書【大津地方裁判所平成22年（行ウ）第4号処分取消等請求事件】 松本繁次郎

*生活保護申請時における稼働能力活用要件の在り方～生活保護実務からの検討【大津地方裁判所平成22年（行ウ）第4号についての意見書】

吉永 純

*意見書【大津地方裁判所平成22年（行ウ）第4号処分取消等請求事件】 木下秀雄

◇社会保障・社会福祉判例

長浜生活保護稼働能力訴訟・大津地方裁判所判決（平成24年3月6日）

○和歌山ALS訴訟

*24時間の公的介護を求めて—和歌山ALS訴訟（和歌山地判平成24年4月25日、本号68頁）

長岡健太郎

*ALS患者への自立支援給付に関する義務付け判決の意義と課題—「ALS患者訴訟・和歌山地裁」における2つの判決（和歌山地判平成24年4月25日、本号68頁）の検討 金川めぐみ

◇社会保障・社会福祉判例

和歌山ALS訴訟・和歌山地判平成24年4月25日

○障害基礎年金不支給事件

*障害基礎年金不支給決定取消請求事件を振り返って—札幌地方裁判所平成24年2月1日判決（本号108頁） 白 諾貝

◇社会保障・社会福祉判例

障害基礎年金不支給事件・札幌地方裁判所判決
(平成24年2月1日)

*日系ブラジル人への労務管理—自動車部品メーカーを例に
植木 洋

9月上旬号（1569号）

特集／元暴力団員に対する生活保護の適用

*「一人の人間としての扱い」を求めて—宮崎地
判平23・10・3（本号27頁）、福岡高宮崎支判平
24・4・27（本号43頁）について 鶴森雄二
*暴力団員等に対する生活保護の適用について—
宮崎地裁判決平成23年10月3日（本号27頁）、福
岡高裁宮崎支部判決平成24年4月27日（本号43
頁）を参考にして 池谷秀登

◇社会保障・社会福祉判例

宮崎地方裁判所平成23年10月3日判決／宮崎地方
裁判所平成23年10月3日決定／福岡高等裁判所宮
崎支部平成24年4月27日判決
*国・三好労基署長（振動障害）事件—高松地裁
平成23年1月31日判決（平成18（行ウ）12号休業
補償給付不支給処分取消請求）（労働判例1028号
67頁）—請求認容【控訴】 洪 性珉

9月下旬号（1570号）

特集／生活保護と社会保障・税一体改革

*生活保護制度改革と社会保障制度改革推進法
伊藤周平
■資料「生活支援戦略」中間まとめ（厚生労働省
2012年7月5日 第6回 国家戦略会議 参考資料
3）
*新宿七夕訴訟東京高裁判決弁護団報告 渡邊恭子

◇社会保障・社会福祉判例

新宿ホームレス生活保護訴訟・東京高等裁判所判
決（平成24年7月18日）
●新宿区ホームレス生活保護裁判東京高裁判決に
対する会長談話（2012年7月19日 日本弁護士連
合会会长 山岸憲司）

10月上旬号（1571号）

特集／3・11広域避難者と「とすねっと」の支援

*終わらない避難者の旅によりそう—3・11に寄
せて 信木美穂
*広域避難における支援の課題 森川 清
○とすねっと要望書第28号 東北地方の高速道路
の無料開放に関する要望書
○とすねっと要望書第30号 東北地方の高速道路
の無料開放に関する要望書（その2）
*原発事故子ども・被災者支援法—概要と問題点
について 中川素充

■資料

・東京電力原子力事故により被災した子どもをは
じめとする住民等の生活を守り支えるための被災
者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律
案の概要
・東京電力原子力事故により被災した子どもをは
じめとする住民等の生活を守り支えるための被災
者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律
(平成24年6月27日法律第48号)

●政府に対する要望書（2012年9月6日 区域外
も高速無料に！原発被害者支援の具体化を求める
院内集会）

●避難生活の実態に関するアンケート調査 結果
報告（2012年9月11日 東京災害支援ネット（と
すねっと））

●避難者の生の声（「避難生活の実態に関するア
ンケート調査」から）

■資料 所在都道府県別の避難者等の数（2012年
9月6日現在）【概要】

10月下旬号 (1572号)

特集／高齢者医療確保法と高齢者の権利保障

◆連載 構造改革と社会保障の権利／第3部・高齢者医療確保法と高齢者の権利保障（全5回）・第5回（最終回）

*高齢者医療確保法と高齢者の権利保障のゆくえ

伊藤周平

*在日コリアン無年金高齢者と憲法14条1項一福岡高判平成23年10月17日（判時2138号63頁）

金 雪梅

*年金・生活保護費入金口座の差押えに対する防衛手段の検討—東京地立川支決（平24・7・11、本号44頁）、東京地立川支決（平22・12・15、本号46頁） 和泉貴士・川合きり恵

◇社会保障・社会福祉判例

・東京地方裁判所立川支部平成24年7月11日決定
・東京地方裁判所立川支部平成22年12月15日決定

■資料「生活支援戦略」に関する主な論点(案)
(厚生労働省 2012年9月28日 第8回 社会保障審議会 生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会)]

に生活保護基準を引き下げてよいのか

池田和彦

●「生活支援戦略」に関する厚生労働省案に対する意見書（2012年10月10日 生活保護問題対策全国会議）

■資料 今、ニッポンの生活保護制度はどうなっているの？（日本弁護士連合会）

11月上旬号 (1573号)

特集／社会保障・税一体改革 その1

生活保護改革への意見

◎特集①社会保障・税一体改革 その1

*消費税増税の大罪と別財源の提言 醍醐 聰
○税関係資料

■資料 消費税増税法案の概要

・「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案」の概要

・「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案」の概要

◎特集②生活保護改革への意見

*消費者物価指数と生活保護基準—デフレを理由

11月下旬号 (1574号)

特集／社会保障・税一体改革 その2

生活保護改革への意見 その2

◎特集①社会保障・税一体改革 その2

*社会保障・税一体改革と社会保障制度改革推進法 伊藤周平

■資料

・社会保障制度改革推進法（平成24年8月22日法律第64号）

・社会保障制度改革推進法案に反対する日弁連会長声明（2012年6月25日 日本弁護士連合会）

◎特集②生活保護改革への意見 その2

*生活保護基準額の引き下げによって影響・被害を受ける制度概要 吉永 純

●声なき弱者を犠牲とすることを国はにしてよいのか—生活保護を「生け贋」とする平成25年度予算概算要求基準を撤回せよ！（2012年8月22日 生活保護問題対策全国会議）

●生活保護問題対策全国会議の抗議声明「声なき弱者を犠牲とすることを国はにしてよいのか—生活保護を「生け贋」とする平成25年度予算概算要求基準を撤回せよ！」に寄せられた賛同メッセージ①

●生活保護基準の引き下げに反対する声明・意見書（日本弁護士連合会・新潟県弁護士会・埼玉弁護士会）

*厚生年金保険の被保険者であった叔父と内縁関係にあった姪の遺族厚生年金受給権—さいたま地裁平成23年3月23日判決（本号62頁）の検討

田中達也

◇社会保障・社会福祉判例
さいたま地方裁判所平成23年3月23日判決

12月上旬号（1575号）

特集／大阪アスペルガー訴訟
生活保護改革への意見 その3

◎特集①大阪アスペルガー訴訟

*大阪アスペルガー判決が問いかけるもの一大阪
地方裁判所平成24年7月30日判決 青木志帆

◇社会保障・社会福祉判例

大阪アスペルガー事件・大阪地裁平成24年7月30
日判決要旨

●大阪アスペルガー事件判決（大阪地裁平成24年
7月30日）に関する声明（大阪弁護士会・一般社
団法人日本発達障害ネットワーク・社団法人日本
自閉症協会・日本弁護士連合会・日本障害フォー
ラム（JDF））

◎特集②生活保護改革への意見 その3

●第11回 社会保障審議会・生活保護基準部会を
踏まえての緊急声明（2012年11月14日 生活保護
問題対策全国会議）

●生活保護基準の引き下げに反対する声明・意見
書（社団法人日本精神保健福祉士協会・千葉県弁
護士会・大阪弁護士会・兵庫県弁護士会・福岡県
弁護士会・長野県弁護士会・山梨県弁護士会・香
川県弁護士会・大阪司法書士会・東北生活保護利
用支援ネットワーク）

●生活保護問題対策全国会議の抗議声明「声なき
弱者を犠牲とすることを国はにしてよいのか—生
活保護を「生け贋」とする平成25年度予算概算要
求基準を撤回せよ！」に寄せられた賛同メッセー
ジ②

*金併給調整訴訟（平成23年（行コ）第5号）に係
る意見書2 田中明彦

●金併給調整訴訟（平成23年（行コ）第5号損害賠
償、児童扶養手当資格喪失通知処分取消控訴事
件）被控訴人第1準備書面（平成24年7月6日）

12月下旬号（1576号）

特集／生活保護改革への意見 その4

*生活保護基準「引き下げ」を論じる前に—ドイツの例を参考に 木下秀雄

●生活保護基準の引き下げに反対する声明・意見
書（佐賀県弁護士会・釧路弁護士会・横浜弁護士
会・広島弁護士会・愛知県弁護士会・島根県弁護
士会・京都弁護士会・秋田弁護士会）

●生活保護問題対策全国会議の抗議声明「声なき
弱者を犠牲とすることを国はにしてよいのか—生
活保護を「生け贋」とする平成25年度予算概算要
求基準を撤回せよ！」に寄せられた賛同メッセー
ジ③

○あなたの暮らしも危ない？ 誰が得する？ 生活
保護基準引き下げ（日本弁護士連合会）

○「生活支援戦略」厚生労働省案に対する意見（概
要）（生活保護問題対策全国会議）

○「生活支援戦略」に関する指定都市市長会意見
(2012.11.5 指定都市市長会)

○行政刷新会議「新仕分け」生活保護の評価結果
(2012.11.17)

*先天的無症候性基礎疾患の増悪と使用者の損害
賠償責任—天辻鋼球製作所事件・大阪高裁平成23
年2月25日判決（労判1029号36頁） 水島郁子

*介護服の着用と異食による誤嚥の損害賠償責任
—さいたま地裁平成23年2月4日判決の検討（本
号58頁） 長沼建一郎

◇社会保障・社会福祉判例

さいたま地方裁判所平成23年2月4日判決

連載記事

◆福祉政策の焦点 里見賢治

第8回 迷走する公的年金制度改定のゆくえ—社会
保障審議会年金部会の議論の検討 1555号

第9回 2012年・公的年金制度改定・年金一元化

法案のゆくえ—社会保障・税一体改革は成功するか? 1564号

◆「ワークフェア」は貧困を解決できるか?

都留民子

第6回 「労働」の限界、「家族」の限界—筑豊・大牟田地域の住民調査から③ 1555号

◆シリーズ／東日本大震災と市民の支援

*復興という「都市問題」に都市はいかに応えるべきか—仙台市の震災支援のケースから学ぶ 菅野拓 1553・54号

*〈とすねっと〉の活動と福島原発被害弁護団の結成～福島県からの広域避難者の完全賠償と原状回復を求めて～ 吉田悌一郎 1557号

◆構造改革と社会保障の権利／第3部・高齢者医療確保法と高齢者の権利保障 伊藤周平

第5回（最終回） 高齢者医療確保法と高齢者の権利保障のゆくえ 1572号

*「書面による指導指示」を欠いてなされた生活保護停止処分を取り消した神戸地裁平成23年9月16日判決（本号44頁）辰巳裕規 1558号

*和歌山24時間介護訴訟控訴審判決の意義—大阪高判（平成23年12月14日＝本号21頁）について青木志帆 1559号

*障害者の自立支援給付に関する24時間介護義務付けの今後—「石田訴訟・大阪高裁」判決（大阪高裁平成23年12月14日）の検討 金川めぐみ 1559号

*生活保護法による住宅扶助の転居費用支給における「家主が相当の理由をもって立退きを要求し、又は借家契約の更新の拒絶若しくは解約の申入れを行ったことにより、やむをえず転居する場合」の意義—広島高岡山支判2010（平成22）・12・27について 村田悠輔 1559号

*児童扶養手当法における併給調整の問題点と課題—金併給調整訴訟（平成23年（行コ）第5号）に係る意見書 田中明彦 1560号

*貧しきを憂えず、等しからざるを憂う—生活保護大分訴訟、高裁勝訴と上告審 田中 宏 1561号 *外国人の生活保護の法的権利に関する考察—福岡高裁判決（福岡高判平23・11・15）の意義と課題 奥貫妃文 1561号

*永住的外国人（中国籍のX）が生活保護の対象となることを認めた控訴審判決—平成23年11月15日福岡高裁判決について 瀬戸久夫 1561号

*生活保護実務からみた外国人と生活保護及び本件における問題点—福岡高裁平成22年（行コ）第38号生活保護開始決定義務付け等請求控訴事件意見書 吉永 純 1562号

*生活保護法「準用」の法的性質と当事者訴訟における確認の利益—平成22年10月18日大分地裁判決の検討 清水泰幸 1562号

*平成21年（行ウ）第9号 生活保護申請開始決定義務付け等請求事件 意見書 木下秀雄 1562号

*着の身着のままで退去を迫ることは違法と断罪！—追い出し屋事件・東京地裁判決平成24年3月9日（＝本誌52頁）の意義 林 治 1563号

*柔道整復師が療養補償給付支給決定の取消しを

社会保障・社会福祉判例の解説・研究など

*新宿七夕訴訟東京地裁判決弁護団報告 戸館圭之 1553・54号

*生活保護法における稼働能力活用要件の解釈—新宿七夕訴訟東京地裁判決の意義 笹沼弘志 1553・54号

*稼働能力者に対する最低生活保障義務について〔平成20年（行ウ）第415号生活保護開始申請却下取消等請求事件 意見書〕 笹沼弘志 1553・54号

*生活保護の不適切な制度運用の現状と問題点〔平成20年（行ウ）第415号生活保護開始申請却下取消等請求事件 意見書〕 長友祐三 1553・54号

*手持金（預貯金）の保有と国保の保険税の減免について—秋田地判（平成23年3月4日＝本誌12頁）の三つの事件について 国京則幸 1556号

*国民皆保険制度の維持と混合診療原則禁止の判断を示した最高裁判決について—最判平成23年10月25日（＝本誌19頁）について 平井哲史 1557号

- *求める「法律上の利益」の有無—国・向島労基署長事件・東京高裁平成23年12月14日判決（本号46頁）の検討 田中達也 1564号
- *執行役員の労災保険法上の労働者性について—国・船橋労基署長（マルカキカイ）事件・東京地判平成23年5月19日（労判1034号62頁） 地神亮佑 1564号
- *長浜市生活保護稼働能力裁判の報告—大津地方裁判所平成24年3月6日判決（本号35頁） 高橋陽一 1567・68号
- *陳述書〔大津地方裁判所平成22年（行ウ）第4号処分取消等請求事件〕 松本繁次郎 1567・68号
- *生活保護申請時における稼働能力活用要件の在り方～生活保護実務からの検討〔大津地方裁判所平成22年（行ウ）第4号についての意見書〕 吉永純 1567・68号
- *意見書〔大津地方裁判所平成22年（行ウ）第4号処分取消等請求事件〕 木下秀雄 1567・68号
- *24時間の公的介護を求めて—和歌山ALS訴訟（和歌山地判平成24年4月25日、本号68頁） 長岡健太郎 1567・68号
- *ALS患者への自立支援給付に関する義務付け判決の意義と課題—「ALS患者訴訟・和歌山地裁」における2つの判決（和歌山地判平成24年4月25日、本号68頁）の検討 金川めぐみ 1567・68号
- *障害基礎年金不支給決定取消請求事件を振り返って—札幌地方裁判所平成24年2月1日判決（本号108頁） 白 諸貝 1567・68号
- *「一人の人間としての扱い」を求めて—宮崎地判平成23・10・3（本号27頁）、福岡高宮崎支判平成24・4・27（本号43頁）について 鶴森雄二 1569号
- *暴力団員等に対する生活保護の適用について—宮崎地裁判決平成23年10月3日（本号27頁）、福岡高宮崎支部判決平成24年4月27日（本号43頁）を参考にして 池谷秀登 1569号
- *国・三好労基署長（振動障害）事件—高松地裁平成23年1月31日判決（平成18（行ウ）12号休業補償給付不支給処分取消請求）（労働判例1028号67頁）—請求認容〔控訴〕 洪 性珉 1569号
- *新宿七夕訴訟東京高裁判決弁護団報告 渡邊恭子 1570号
- *在日コリアン無年金高齢者と憲法14条1項—福岡高判平成23年10月17日（判時2138号63頁） 金雪梅 1572号
- *年金・生活保護費入金口座の差押えに対する防衛手段の検討—東京地立川支決（平24・7・11、本号44頁）、東京地立川支決（平22・12・15、本号46頁） 和泉貴士・川合きり恵 1572号
- *厚生年金保険の被保険者であった叔父と内縁関係にあった姪の遺族厚生年金受給権—さいたま地裁平成23年3月23日判決（本号62頁）の検討 田中達也 1574号
- *大阪アスペルガー判決が問い合わせるもの—大阪地方裁判所平成24年7月30日判決 青木志帆 1575号
- *金併給調整訴訟（平成23年（行コ）第5号）に係る意見書2 田中明彦 1575号
- *先天的無症候性基礎疾患の増悪と使用者の損害賠償責任—天辻鋼球製作所事件・大阪高裁平成23年2月25日判決（労判1029号36頁） 水島郁子 1576号
- *介護服の着用と異食による誤嚥の損害賠償責任—さいたま地裁平成23年2月4日判決の検討（本号58頁） 長沼建一郎 1576号

社会保障・社会福祉判例

- 新宿ホームレス生活保護訴訟・東京地方裁判所判決（平成23年11月8日） 1553・54号
- 湯沢市国保税・固資税減免不承認処分取消請求事件・秋田地方裁判所判決（平成23年3月4日） 1556号
- 混合診療訴訟・最高裁判所第三小法廷判決（平成23年10月25日） 1557号
- 兵庫生活保護・違法指導指示事件・神戸地方裁判所判決（平成23年9月16日） 1558号

- 石田訴訟・大阪高等裁判所判決（平成23年12月14日） 1559号
- 広島高等裁判所岡山支部判決（平成22年12月27日） 1559号
- 金併給調整訴訟・金沢地方裁判所判決（平成23年4月22日） 1560号
- 大分外国人生活保護訴訟・福岡高等裁判所判決（平成23年11月15日） 1561号
- 追い出し屋事件・東京地方裁判所判決（平成24年3月9日） 1563号
- 国・向島労基所長（柔道整復師・受任者私制度）事件・東京高等裁判所判決（平成23年12月14日）／原審：東京地方裁判所判決（平成22年10月4日） 1564号
- 長浜生活保護稼働能力訴訟・大津地方裁判所判決（平成24年3月6日） 1567・68号
- 和歌山A L S訴訟・和歌山地方裁判所判決（平成24年4月25日） 1567・68号
- 障害基礎年金不支給事件・札幌地方裁判所判決（平成24年2月1日） 1567・68号
- 宮崎地方裁判所平成23年10月3日判決／宮崎地方裁判所平成23年10月3日決定／福岡高等裁判所宮崎支部平成24年4月27日判決 1569号
- 新宿ホームレス生活保護訴訟・東京高等裁判所判決（平成24年7月18日） 1570号
- 東京地方裁判所立川支部平成24年7月11日決定／東京地方裁判所立川支部平成22年12月15日決定 1572号
- さいたま地方裁判所平成23年3月23日判決 1574号
- 大阪アスペルガー事件・大阪地裁平成24年7月30日判決要旨 1575号
- さいたま地方裁判所平成23年2月4日判決 1576号